

平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日  
上場取引所 東

上場会社名 タツモ株式会社

コード番号 6266 URL <http://www.tazmo.co.jp/ja/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 俊夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 亀山 重夫

定時株主総会開催予定日 平成28年3月29日 配当支払開始予定日

TEL 0866-62-0923  
平成28年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	12,258	42.1	1,013	—	949	—	1,021	—
26年12月期	8,626	24.0	△1,537	—	△1,484	—	△1,943	—

(注) 包括利益 27年12月期 989百万円 (—%) 26年12月期 △1,865百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	296.97	—	35.0	8.4	8.3
26年12月期	△571.71	—	△62.1	△12.2	△17.8

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 ー百万円 26年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	11,125	3,724	32.7	951.46
26年12月期	11,397	2,240	19.2	646.07

(参考) 自己資本 27年12月期 3,642百万円 26年12月期 2,196百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	428	△248	△232	1,147
26年12月期	189	300	△50	1,208

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	19	1.7	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50	—	4.6	—

(注) 平成27年12月期の配当原資は資本剰余金であります。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,093	△30.6	△136	—	△137	—	△146	—	△38.21
通期	10,837	△11.6	715	△29.3	691	△27.2	628	△38.5	164.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年12月期	3,829,300 株	26年12月期	3,400,000 株
27年12月期	509 株	26年12月期	509 株
27年12月期	3,439,759 株	26年12月期	3,399,501 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成 27 年 12 月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1 株当たり配当金	5 円 00 銭	5 円 00 銭
配当金総額	19,143 千円	19,143 千円

(注) 純資産減少割合 0.007

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(4) 会社の対処すべき課題 .....	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(表示方針の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
5. その他 .....	20
(1) 役員の異動 .....	20
(2) その他 .....	20
受注状況 .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策・金融政策により、円安と株価上昇が進み、輸出関連企業を中心に好業績となりました。また、雇用環境の改善や原油価格下落により、個人消費は節約志向が見られるものの底堅く推移し、景気は緩やかな回復傾向が続きました。

海外の経済は、米国では回復傾向が見られるものの、欧州では債務問題が残り、また、夏以降には中国の景気減速が鮮明となり、中国発の世界同時株安、新興国経済の減速が見られるなど、下振れリスクが払拭されず、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する半導体・液晶業界におきましては、パソコン需要の低迷、テレビなどの大型パネル用途では設備投資が縮小しておりますが、スマートフォンなど携帯端末やサーバー向け電子部品の需要が比較的堅調に推移しました。このような経営環境のなか、当社グループは、前連結会計年度において策定した再建計画に基づき、収益性の改善を図るとともに、顧客ニーズに対応した装置の開発と新規の顧客獲得のため、積極的に営業活動を展開してきました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は12,258百万円（前年同期比42.1%増）、営業利益1,013百万円（前年同期は営業損失1,537百万円）、経常利益949百万円（前年同期は経常損失1,484百万円）、当期純利益1,021百万円（前年同期は当期純損失1,943百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (プロセス機器事業)

半導体装置部門につきましては、スマートフォンやタブレット端末向けの電子部品の需要が好調により、売上高は2,061百万円（前年同期比103.7%増）となりました。

搬送装置部門につきましては、納期や価格は引き続き厳しい状況ですが、半導体メーカーの設備投資の増加により、売上高は3,201百万円（前年同期比49.9%増）となりました。

洗浄装置部門につきましては、国内の一部半導体メーカーの設備投資の増加により、売上高は2,157百万円（前年同期比38.3%増）となりました。

コーター部門につきましては、テレビ用途は低調でしたが、中国向け大型装置が売上計上となり、当連結会計年度の売上高は3,298百万円（前年同期比47.6%増）となりました。

以上の結果、プロセス機器事業の売上高は10,718百万円（前年同期比54.4%増）、営業利益1,092百万円（前年同期は営業損失1,522百万円）となりました。

#### (金型・樹脂成形事業)

金型・樹脂成形事業につきましては、価格競争の激化と海外子会社での人件費高騰のため、利益面では厳しい状況が続いております。

以上の結果、金型・樹脂成形事業の売上高は1,539百万円（前年同期比8.6%減）、営業損失79百万円（前年同期は営業損失14百万円）となりました。

#### ②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、スマートフォンの需要拡大による設備投資が見込まれますが、平成29年の消費税増税や中国などの新興国の成長鈍化、中東情勢の悪化など先行き不透明な状態は残っております。

このような状況の中、平成26年9月に公表いたしました「再建計画」に基づき、各施策を実行し、平成27年度より新しい体制としました。これにより、一定の効果を出すことができましたが、引き続き業務の効率化を継続することにより、利益確保したいと考えております。

平成28年12月期の売上高は平成27年12月期に比べ1,420百万円減収の10,837百万円を見込んでおります。利益につきましては、営業利益715百万円、経常利益691百万円、当期純利益628百万円をそれぞれ見込んでおります。

セグメント別の見通しとしましては、プロセス機器事業が売上高9,215百万円、営業利益685百万円。金型・樹脂成形事業が売上高1,621百万円、営業利益30百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は7,041百万円となり、前連結会計年度末に比べ127百万円減少しました。これは主に大型装置の検収による「仕掛品」の減少によるものであります。有形固定資産は3,890百万円となり、前会計年度末に比べ131百万円減少しました。これは「機械装置」の減少が主な要因であります。無形固定資産は36百万円となり、前会計年度末に比べ1百万円の減少となりました。これは、「ソフトウェア」の減少が主な要因であります。

この結果、当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ271百万円減少し、11,125百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は5,806百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,332百万円の減少となりました。これは売上計上による「前受金」の減少と「短期借入金」の減少が主な要因であります。固定負債は1,594百万円となり、前連結会計年度末に比べ576百万円の増加となりました。これは、「長期借入金」の増加が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度に比べ1,484百万円増加し、3,724百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」の増加1,021百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ61百万円減少し、当連結会計年度末には1,147百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は428百万円(前年同期は189百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期利益の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は248百万円(前年同期は300百万円の増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は232百万円(前年同期は50百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金の減少等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	58.1	51.4	31.3	19.3	32.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.9	15.1	13.2	12.1	55.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	23.5	8.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	9.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ユーザーの要求する性能の製品を、タイミング良く、適切な価格で提供することを目指しております。そのような活動を行うことで、最終的に社会に貢献することにつながると考えております。そのためには、全社員が先端の技術・情報を得るために、常に社是である「挑戦」の気持ちを持って行動しなければならないと考えております。今後もこの基本方針のもとに、多角的・グローバルな事業展開を積極的に行い、業績の向上を図り、企業価値を高めてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高及び経常利益率を重要な指標として考えております。具体的な数値といたしまして、売上高130億円以上、経常利益率7%以上、配当性向10%以上を目標に掲げております。景気及び設備投資の波に左右されない安定した業績を上げる体質を作り、時価総額の拡大を目指してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

既存事業の拡充と新規事業への展開により、長期的に安定した売上高と利益を上げられる体質にする。そのことにより、株主・顧客・地域の皆様、そして社員にとって魅力ある企業へと進化していけると考えております。

具体的には、以下のことに取り組んでまいります。

#### ①新製品の開発

既存の液晶用カラーフィルター製造装置、半導体関連機器、金型、樹脂成形品の他に、当社グループの新たな柱となる新規事業に取り組むんでまいります。

#### ②原価低減

市場拡大、最終製品の普及とともに装置価格の下落は、益々進んでおります。収益性向上のために、設計・製造での工程管理を徹底し、原価低減策を推進してまいります。

#### ③海外市場への進出

現在、市場の拡大とユーザーニーズに対応するため、米国、中国(上海)、ベトナムに子会社を設立しております。既存の海外の事業を安定させ、現地での事業の成長性と投資効果などを十分検討しながら、更なる展開を目指しますが、グループとして不採算部門の連結子会社は、現地での市場の将来性や顧客との関係等を考慮しながら縮小・撤退も考えてまいります。なお、平成26年12月期で韓国の連結子会社と台湾支店は閉鎖、平成27年12月期で中国(大連)の連結子会社の中国(上海)への統合をいたしました。韓国では現地法人2社と業務委託契約を締結、台湾では連結子会社と統合して引き続き営業活動を行ってまいります。

#### ④企業力の強化

企業の社会的責任を果たし、当社グループを取り巻く多くの利害関係者から高い信頼と満足をいただけることが、持続的な企業価値向上につながると認識いたしております。そのために、コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンス、内部統制、リスク管理等の経営管理面の最適化を図り透明性の高い経営を目指してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、売上・利益・資金を安定的に確保できる体制にするため、前連結会計年度に策定しました再建計画に基づき、各対応策を実施してきた結果、当連結会計年度は営業利益・経常利益を計上し、当期純利益も確保することができました。

しかしながら、中国をはじめとする新興国においては成長の鈍化がみられ、先行きの不透明感は強まっております。今後も事業の変革等の抜本的な構造改革を実行し収益性の改善を図るとともに、新規開発装置の創出に積極的に取り組んでまいります。

将来にわたる成長を実現させるための施策として、独自性のある装置(性能、コスト、サービス)を着実に作り上げることに全力を傾け、顧客ニーズに対応し売上高を伸ばしてまいります。さらに、事業を見据えた研究開発に焦点を絞り、その効率を高め将来の収益確保を実践してまいります。加えて、企業価値の向上を図るため、CSR(企業の社会的責任)を重視した経営が不可欠と認識し、コーポレート・ガバナンス並びにその基盤となる内部統制システムのさらなる強化に向けた取組みを推し進め、より透明性の高い経営に努めてまいります。

また、更なる事業の発展を果すため、新たに「タツモグループ中期経営計画(TAZMO Vision 2018)」を策定しました。過年度の赤字要因を十分に分析、反省した上で今後の経営目標として展開してまいります。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,214,468	1,153,026
受取手形及び売掛金	1,510,595	1,654,164
電子記録債権	1,679	223,403
商品及び製品	95,027	97,507
仕掛品	3,473,583	2,574,943
原材料及び貯蔵品	642,634	687,186
繰延税金資産	2,226	200,892
その他	229,305	450,457
貸倒引当金	△677	△358
流動資産合計	7,168,843	7,041,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,166,228	5,246,036
減価償却累計額	△3,139,887	△3,243,993
建物及び構築物 (純額)	2,026,341	2,002,042
機械装置及び運搬具	2,394,551	2,350,911
減価償却累計額	△1,797,190	△1,862,154
機械装置及び運搬具 (純額)	597,361	488,756
工具、器具及び備品	945,309	908,716
減価償却累計額	△836,235	△812,525
工具、器具及び備品 (純額)	109,074	96,190
土地	1,202,846	1,196,654
リース資産	96,000	96,000
減価償却累計額	△14,400	△33,600
リース資産 (純額)	81,600	62,400
建設仮勘定	5,300	44,874
有形固定資産合計	4,022,524	3,890,918
無形固定資産		
ソフトウェア	31,740	30,397
その他	5,997	5,681
無形固定資産合計	37,737	36,079
投資その他の資産		
投資有価証券	706	706
その他	385,171	357,177
貸倒引当金	△217,628	△200,596
投資その他の資産合計	168,249	157,287
固定資産合計	4,228,512	4,084,284
資産合計	11,397,355	11,125,507

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,054,166	1,841,991
短期借入金	3,767,417	2,671,848
リース債務	20,736	20,736
未払金	677,728	653,880
未払法人税等	15,397	61,547
前受金	2,414,160	299,477
賞与引当金	16,917	47,768
製品保証引当金	128,735	162,901
その他	44,073	46,623
流動負債合計	8,139,333	5,806,774
固定負債		
長期借入金	664,806	1,092,848
リース債務	67,392	46,656
繰延税金負債	17,884	31,352
退職給付に係る負債	131,042	142,531
役員退職慰労引当金	74,839	73,946
資産除去債務	57,129	73,123
その他	4,739	133,642
固定負債合計	1,017,834	1,594,101
負債合計	9,157,167	7,400,876
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,395,240	1,622,398
資本剰余金	1,909,398	2,136,556
利益剰余金	△1,373,482	△351,965
自己株式	△729	△729
株主資本合計	1,930,426	3,406,261
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	265,897	236,677
その他の包括利益累計額合計	265,897	236,677
新株予約権	43,864	31,201
少数株主持分	—	50,490
純資産合計	2,240,188	3,724,631
負債純資産合計	11,397,355	11,125,507

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	8,626,723	12,258,306
売上原価	8,049,767	9,073,886
売上総利益	576,956	3,184,419
販売費及び一般管理費		
運賃	122,141	165,549
役員報酬	86,633	97,100
給料及び手当	650,342	619,914
賞与	22,385	121,682
法定福利費	111,771	129,021
退職給付費用	71,273	69,398
研究開発費	200,337	219,536
貸倒引当金繰入額	11,202	—
その他	838,296	749,059
販売費及び一般管理費合計	2,114,384	2,171,263
営業利益又は営業損失(△)	△1,537,427	1,013,156
営業外収益		
受取利息	658	1,175
役員退職慰労引当金戻入額	20,257	—
補助金収入	10	18,274
保険解約返戻金	31,450	—
為替差益	41,780	—
貸倒引当金戻入額	—	14,051
その他	20,464	10,853
営業外収益合計	114,621	44,353
営業外費用		
支払利息	46,232	42,858
為替差損	—	14,880
株式交付費	—	41,227
その他	15,253	8,625
営業外費用合計	61,485	107,591
経常利益又は経常損失(△)	△1,484,292	949,918
特別利益		
固定資産売却益	—	2,378
投資有価証券売却益	76,512	—
持分変動利益	—	8,512
特別利益合計	76,512	10,890
特別損失		
減損損失	417,712	27,467
固定資産除却損	45,669	—
特別退職金	65,984	23,914
投資有価証券売却損	430	—
特別損失合計	529,796	51,382
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,937,576	909,426
法人税、住民税及び事業税	17,666	74,859
法人税等調整額	△11,705	△184,403
法人税等合計	5,960	△109,544
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,943,537	1,018,970
少数株主利益又は少数株主損失(△)	—	△2,546
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,943,537	1,021,517

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△1,943,537	1,018,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,799	—
為替換算調整勘定	90,991	△29,220
その他の包括利益合計	78,191	△29,220
包括利益	△1,865,345	989,750
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,865,345	992,297
少数株主に係る包括利益	—	△2,546

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,395,240	1,909,398	570,054	△699	3,873,992
当期変動額					
新株の発行					
当期純利益			△1,943,537		△1,943,537
自己株式の取得				△29	△29
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,943,537	△29	△1,943,566
当期末残高	1,395,240	1,909,398	△1,373,482	△729	1,930,426

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,799	174,906	187,706	38,069	4,099,768
当期変動額					
新株の発行					
当期純利益					△1,943,537
自己株式の取得					△29
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△12,799	90,991	78,191	5,794	83,986
当期変動額合計	△12,799	90,991	78,191	5,794	△1,859,580
当期末残高	—	265,897	265,897	43,864	2,240,188

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,395,240	1,909,398	△1,373,482	△729	1,930,426
当期変動額					
新株の発行	227,158	227,158			454,317
当期純利益			1,021,517		1,021,517
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	227,158	227,158	1,021,517	—	1,475,835
当期末残高	1,622,398	2,136,556	△351,965	△729	3,406,261

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	—	265,897	265,897	43,864	—	2,240,188
当期変動額						
新株の発行						454,317
当期純利益						1,021,517
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△29,220	△29,220	△12,662	50,490	8,608
当期変動額合計	—	△29,220	△29,220	△12,662	50,490	1,484,443
当期末残高	—	236,677	236,677	31,201	50,490	3,724,631

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,937,576	909,426
減価償却費	417,131	367,369
のれん償却額	26,371	—
減損損失	417,712	27,467
固定資産除却損	45,669	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△2,378
投資有価証券売却損益(△は益)	△76,082	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,507	△17,350
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,432	30,851
製品保証引当金の増減額(△は減少)	37,633	34,165
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△135,077	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11,430	△892
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	131,042	11,488
受取利息及び受取配当金	△3,977	△1,180
支払利息	46,232	42,858
為替差損益(△は益)	△65,387	31,797
株式交付費	—	41,227
保険解約返戻金	△31,450	—
特別退職金	65,984	23,914
売上債権の増減額(△は増加)	356,511	△388,919
たな卸資産の増減額(△は増加)	819,820	833,019
その他の流動資産の増減額(△は増加)	39,078	△222,726
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,223,298	797,835
前受金の増減額(△は減少)	1,469,325	△2,114,657
未払金の増減額(△は減少)	△172,396	174,470
未払消費税等の増減額(△は減少)	9,737	3,006
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,805	11,092
その他	22,739	7,036
小計	245,195	598,923
利息及び配当金の受取額	3,977	1,180
利息の支払額	△45,472	△45,784
特別退職金の支払額	—	△89,899
法人税等の支払額	△14,696	△35,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	189,004	428,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△792	—
投資有価証券の売却による収入	330,652	—
有形固定資産の売却による収入	3,765	32,841
有形固定資産の取得による支出	△106,804	△308,582
無形固定資産の取得による支出	△18,386	△9,675
保険積立金の解約による収入	67,020	—
その他	24,568	36,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	300,022	△248,587
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	202,420	△1,301,959
長期借入れによる収入	—	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△237,339	△414,307
リース債務の返済による支出	△15,552	△20,736
配当金の支払額	△408	△2
株式の発行による収入	—	400,428
少数株主からの払込みによる収入	—	54,089
自己株式の取得による支出	△29	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,908	△232,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,006	△9,188
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	480,124	△61,301
現金及び現金同等物の期首残高	728,229	1,208,354
現金及び現金同等物の期末残高	1,208,354	1,147,053



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」18,274千円は、「営業外収益」の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「その他」20,474千円は「補助金収入」10千円、「その他」20,464千円として組替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に交付され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、法定実効税率は従来の35.3%から回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは32.8%となり、平成29年1月1日以降のものについては32.0%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により繰延税金資産の金額は14,470千円、繰延税金負債の金額は666千円それぞれ減少し、法人税等調整額が13,804千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品やサービスの特性及び販売市場の類似性から区分される、「プロセス機器事業」及び「金型・樹脂成形事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プロセス機器事業」は、液晶ディスプレイや半導体などの電子デバイス製造プロセス機器及びその周辺機器類の開発、製造、販売、メンテナンスを行っております。

「金型・樹脂成形事業」は、樹脂成形用精密金型及び樹脂成形品の製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂 成形事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,942,578	1,684,145	8,626,723	-	8,626,723
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	35,816	35,816	△35,816	-
計	6,942,578	1,719,961	8,662,540	△35,816	8,626,723
セグメント損失 (△)	△1,522,686	△14,741	△1,537,427	-	△1,537,427
セグメント資産	8,852,126	1,370,550	10,222,676	1,174,679	11,397,355
その他の項目					
減価償却費	337,832	79,299	417,131	-	417,131
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	249,943	36,393	286,336	-	286,336

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額1,174,679千円には、各報告セグメントに属していない全社資産、現金及び預金等が含まれております。なお、報告セグメントに属していない全社資産等に係る全社費用等の金額は、各報告セグメントの金額に按分しております。

2. セグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂 成形事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,718,831	1,539,475	12,258,306	-	12,258,306
セグメント間の内部売上高又は振 替高	-	51,264	51,264	△51,264	-
計	10,718,831	1,590,739	12,309,571	△51,264	12,258,306
セグメント損失 (△)	1,092,332	△79,175	1,013,156	-	1,013,156
セグメント資産	8,251,315	1,263,866	9,515,182	1,610,325	11,125,507
その他の項目					
減価償却費	288,578	78,790	367,369	-	367,369
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	199,483	69,371	268,854	7,216	276,070

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額1,610,325千円には、各報告セグメントに属していない全社資産、現金及び預金等が含まれております。なお、報告セグメントに属していない全社資産等に係る全社費用等の金額は、各報告セグメントの金額に按分しております。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	その他 アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
4,332,490	1,475,354	1,612,879	481,297	136,353	557,818	30,529	8,626,723

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	その他アジア	その他	合計
3,341,021	425,875	255,245	381	4,022,524

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Nanjing CEC Panda LCD Technology CO., Ltd.	898,000	プロセス機器事業

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	その他 アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
5,328,784	2,563,214	2,954,073	991,923	253,145	167,165	—	12,258,306

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	その他アジア	その他	合計
3,181,417	547,787	161,589	123	3,890,918

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
LG Display China Co., Ltd.	1,710,000	プロセス機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	プロセス機器事業	金型・樹脂成形事業	全社・消去	合計
減損損失	417,712	—	—	417,712

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	プロセス機器事業	金型・樹脂成形事業	全社・消去	合計
減損損失	—	27,467	—	27,467

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	プロセス機器事業	金型・樹脂成形事業	全社・消去	合計
当期償却額	26,371	—	—	26,371
当期末残高	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額 646.07円	1株当たり純資産額 951.46円
1株当たり当期純損失金額(△) △571.71円	1株当たり当期純利益金額 296.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,943,537	1,021,517
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,943,537	1,021,517
期中平均株式数(千株)	3,399	3,439
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成23年5月13日取締役会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数101,500株)	平成23年5月13日取締役会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数72,200株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 佐藤 泰之 (現 事業本部プロセス1事業統括)

取締役 鳥越 琢史 (現 管理本部経営企画室長)

・新任監査役候補

社外監査役 岡 友和 (現 岡公認会計士事務所・岡友和税理士事務所所長)

・退任予定取締役

社外監査役 瀧本 博

③就任予定日

平成28年3月29日

(2) その他

受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
プロセス機器事業	11,731,646	6,152,831
半導体装置	3,971,566	2,546,173
搬送装置	3,576,434	1,223,300
洗浄装置	2,182,429	751,153
コーター	2,001,214	1,632,203
金型・樹脂成形事業	1,462,177	135,045
合計	13,193,823	6,287,876

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。